ひとり親・

ひとり親家庭と障害児の養育者などに手当を支給

まだ申請していない方はお早めに申請してください。いずれの手当も所得制限があるほか、児童が施設に入所している場合 などは申請できないことがあります。詳細はお問い合わせください。

手当名	対象	支給額	支給の制限
児童扶養手当 ID 1003952	次のいずれかに該当する平成15年4月2日以降生まれ(一定の障害がある児童は20歳未満)の児童を養育している父、母または養育者①父母が離婚②父または母が死亡、もしくは生死不明③父または母が重度の障害者④父または母が1年以上拘禁されている⑤父または母に1年以上遺棄されている⑥婚姻によらないで出生⑦父または母が裁判所からのDV保護命令を受けたとき	・本体額(第1子) 10,180円~43,160円 ・第2子加算額 5,100円~10,190円 ・第3子以降加算額 3,060円~6,110円 (所得に応じて変わります)	 所得が限度額以上 公的年金受給額(障害年金は子の加算部分額)が児童扶養手当額以上 対象児童が児童福祉施設に入所している
育成手当 ID 1003956	次のいずれかに該当する平成15年4月2日以降生まれの児童を養育している父、母または養育者①父母が離婚②父または母が死亡、もしくは生死不明③父または母が重度の障害者④父または母が1年以上拘禁されている⑤父または母に1年以上遺棄されている⑥婚姻によらないで出生⑦父または母が裁判所からのDV保護命令を受けたとき	児童1人につき 月額13,500円	・所得が限度額以上・対象児童が児童福祉施設に入所している
障害手当 ID 1003955	次のいずれかに該当する20歳未満の児童を養育している方①愛の手帳1~ 3度程度②身体障害者手帳1・2級程度③脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症	児童1人につき 月額15,500円	・所得が限度額以上・対象児童が児童福祉施設に入所している

(注) 重度の障害とは、①国民年金法および厚生年金法による障害等級1級程度の方②身体障害手帳1・2級程度の方③身体機能および精神に、労働することを不 能にさせ、かつ、常時の介護を必要とする程度の障害を有する方

ひとり親家庭への家賃助成

ID 1003978 間セーフティネットコールセンター(☎514-8546)

令和3年度は、大学・短大・専門学校などの学生のいるひとり親家庭にも、家賃助成を行います。詳細はお問い合わせください。 助成内容 世帯当たり月額1万円※8・12・4月に指定口座へ振り込み 区分・対象 下表の通り 甲込 在学証明書または学生証の写し、 賃貸借契約書などを市役所2階セーフティネットコールセンターへ持参※土曜・日曜日、祝日、年末年始を除く

区分	対象
高校生のいるひとり 親家庭	次の要件にすべて当てはまる世帯①児童扶養手当受給②児童扶養手当の対象となっている高校生または高校生相当年齢の子がいる(平成15年4月2日~18年4月1日生まれ)③民間の賃貸住宅(UR・東京都住宅供給公社などの住宅を除く)を借りて住んでいる④生活保護に該当しない
大学・短大・専門学 校など学生がいるひ とり親家庭	令和元年度~2年度に家賃助成を受けていて、世帯収入が児童扶養手当受給相当を満たす(家計が急変し、収入が大きく減少した世帯の場合は直近の収入が児童扶養手当受給相当に下がった方も対象)場合で、次の要件にすべて当てはまる世帯①該当の子が平成13年4月2日~15年4月1日生まれ②該当の子が大学や短大、専門学校等学生である(浪人生含む)③民間の賃貸住宅(公営住宅、UR、社宅などは除外)に家賃を払って居住する④生活保護に該当しない⑤現在、ひとり親家庭等家賃助成を受給していない

介護職員の資格取得費用などを補助

ID 1008685

問高齢福祉課(☎514-8519)

介護人材の育成および質の高い介護保険サービスの提供を目的として、介護職員初任者研修受講料などを上限の範囲内で補助 します。

申請期間 補助要件を満たした日の属する月の翌月の初日から6カ月以内 補助内容・金額・対象 表1の通り **申込** 〒191-8686日野市役 所2階高齢福祉課へ申請書(市 № から ダウンロード) 可) および添付書類一式(表2の通り) を郵送または持参※持参の場合は土曜・日曜 日、祝日、年末年始を除くその他申し込みの際は、最新の様式を使用

■表1 補助内容・金額・対象

補助対象区分	補助上限額	補助対象経費	補助対象者		
介護職員初任者研修受講料	100,000円	研修受講料(テキスト代、実習に要した費用などを含む)	次に掲げるすべての要件を満たす方		
介護福祉士実務者研修受講料	150,000円	研修受講料(テキスト代、実習に要した費用などを含む)	1 ①研修を修了(または資格を取得)し研修終了 日(または登録日)から3カ月以内に市内介護		
介護福祉士資格取得費用	60,000円 ※介護技術講習 受講者は113,000円	受験対策講座受講料(テキスト代、模試の費用などを含む)、受験手数料、登録手数料および介護技術講習受講料	事業所に介護職員(または介護支援専門員) として就労を開始していること。 ②その後3カ月間就労を継続し、かつその間の		
介護支援専門員資格取得費用	164,000円	受験対策講座受講料(テキスト代、模試の費用などを含む)、受験手数料、実務研修受講料、登録申請手数料および介護支援専門員証交付手数料	従事時間が60時間を超えていること。 注1)研修修了(または資格を取得)時にすでに 就労をしている方は②のみ適用とする 注2)介護福祉士実務者研修については3年以上		
介護支援専門員再研修受講料	28,000円	再研修受講料	介護などの業務に従事している方に限る		

■表2 提出書類

補助対象区分	提出書類	書類一覧
介護職員初任者研修受講料	1 · 4 · 5	①申請書(第1号様式)
介護福祉士実務者研修受講料	1.4.5.6	②申請書(第1号様式の2)
介護福祉士資格取得費用	2 · 4 · 5	③申請書 (第1号様式の3) ④領収書 (原本)
介護支援専門員資格取得費用	3.4.5	⑤証明書などの写し(修了証明書、介護福祉士登録証、介護支援専門員証)
介護支援専門員再研修受講料	3 · 4 · 5	⑥実務経験申出書(参考様式)

問子育て課(☎514-8598)

意見を募集します

病院3階総務課にあり。自宅型所定の試験申込書(写真貼付。本平4の3の1日野市立病院総務署中有効)までに〒別-0062名 5 月 31 日

申込 電話連絡の上、和4年4月1日 定員若干 採用予定日 ①8月 日(応相談)②令

込書(写真貼付。 市立口野市立病院総務課へ 62多摩 (月) (消

自宅郵送

対象

①有資格者または②資格取得見込段 昭和61年4月2日以降生まれ

試験**目** 6月20日

NST業務など)

指導·病棟栄養管理·給食管理業務·

会場

西平

山まちづくり

事務所

23日 金午後 2 時から

即込 傍聴希望の方は4月22

『役所3階区画整理方は4月22日休ま

電話または市

※空きがあれば当日受付可

おける業務全般(栄養

は市条例の規定による 処週 正規職員※勤務時

間・給与など

西平山土地区画整理審議会

市立病院正規職員(管理栄養士)募

採用情報

HP

市政 情報

会場市役所5階別会議室

促進計画の改訂素案に対し、皆さまづくりを実現するために、耐震改修強く、誰もが安心して暮らせるまち 建築物の耐震化を促進し、災害にの意見を募集 10 1015951 日野市耐震改修促進計画(素案)へ パブリックコメント 画整理課(☎514・ 8 4 0 HP 災害に 市政情報

> 縦筒場所 市役所 3 階都市計日曜日、祝日を除く前8時30分~午後5時15分 介護保険料 7~午後5:

5月

分

※ 18 土 日

確分・午

問見是国見る 内各図書館または市冊から図シローと可 生支所、豊田連絡所、市政図書室、市 生支所、豊田連絡所、市政図書室、市 日(月)

■都市計画課(☎14

hino.lg.jp) メールで。幸 所3階都市る(火)(必着)に 曜日、祝日を除く番号を記入※持参の場合は土曜 番号を記入※持参の場合は土曜・日hino.lg.jp) へ郵送、持参またはE所3階都市計画課(⊠tosikei@city.所3階都市計画課(⊠tosikeiのcity. 日野市議会議員補欠選挙

ID 1016614

間選挙管理委員会事務局(☎514-8806)

日野市長選挙および

4月18日回は日野市長選挙および日野 市議会議員補欠選挙の投票日です。皆さ まの貴重な一票をぜひ投じてください。

■ 4月18日(日)7:00~20:00

投票所郵送済みの投票所入場券のご確認 を

開票 即日開票。開票状況は市

m または右記 QRコードから



送または持参成績証明書、窓可)、最終学歴

証明書、資格証明書の写しを郵最終学歴の卒業(見込)証明書、

写しを郵

営審議会(公開) 市立病院総務課(☎81· 広報・情報公開 個人情報保護運

に問い合わせを 止や書面開催などの場合あり。 -前10時かん Ó 081 5 4 事※前中

総務課(☎51·8128)

HP 市政 情報

令和3~5年度の額が決定

都市計画・まちづくり

HP

市政 情報

ID 1003623 問高齢福祉課(☎514-8509)

65歳以上の方の介護保険料は3年ごとに見直しを行っています。このたび、令和3年度 から3年間のサービス費用の見込みをもとに新たな介護保険料額を決定しました。

がう3年间のグ こ人員用の完全のでして利用であり設体操作品で大足しよりに。						
所得段階		課税状況・所得による区分		保険料月額	保険料年額	
第1段階	本人が市民税非課税	木	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入額(※1)+(合計所得金額(※2)-年金収入に係る所得(※3))の額が80万円以下	0.3	1,835円	22,014円
第2段階		世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入額+(合計所得金額-年金収入に係る所得)の額が80万円超120万円以下	0.5	3,058円	36,690円	
第3段階		世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入額+(合計所得金額-年金収入に係る所得)の額が120万円超	0.7	4,281円	51,366円	
第4段階		世帯に市民税課税の方がいて、本人の公的年金等収入額+(合計所得金額 -年金収入に係る所得)の額が80万円以下	0.85	5,198円	62,373円	
第5段階 (基準額)		世帯に市民税課税の方がいて、本人の公的年金等収入額+(合計所得金額 -年金収入に係る所得)の額が80万円超	1	6,115円	73,380円	
第6段階	本人が市民税課	合計所得金額が125万円未満	1.1	6,727円	80,718円	
第7段階		合計所得金額が125万円以上190万円未満	1.25	7,644円	91,725円	
第8段階		合計所得金額が190万円以上400万円未満	1.5	9,173円	110,070円	
第9段階		合計所得金額が400万円以上600万円未満	1.65	10,090円	121,077円	
第10段階		合計所得金額が600万円以上800万円未満	1.8	11,007円	132,084円	
第11段階		合計所得金額が800万円以上1,000万円未満	2	12,230円	146,760円	
第12段階	税	合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満	2.25	13,759円	165,105円	
第13段階		合計所得金額が1,200万円以上1,400万円未満	2.5	15,288円	183,450円	
第14段階		合計所得金額が1,400万円以上	2.75	16,816円	201,795円	

※1 公的年金等収入額…所得税法第35条に規定される、課税の対象となる年金の収入額です(遺族年金・障害年金は対象になりません)

- ※2 合計所得金額…収入から必要経費に相当する金額を控除した額(扶養控除や医療費控除等の所得控除をする前の額)です。本人が市民税 課税で当該合計所得金額に給与所得または年金収入に係る所得を含む場合は、当該合計所得金額から10万円を控除した額を用います。 また、本人が市民税非課税で給与所得を含む場合は10万円を控除(「所得金額調整控除」の適用がある場合は、当該合計所得金額に「所得 金額調整控除」を加えた上で10万円を控除)した額を用います。さらに、土地売却等に係る特別控除がある場合は、当該合計所得金額か ら長期譲渡所得および短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した金額を用います
- ※3 年金収入に係る所得…その年中の公的年金等の収入金額から、公的年金等の控除額を控除した残額です

9

8